BConnection デジタルトレードアプリケーション導入支援サービス 利用規約(無料トライアル版)

第1章 総則

第1条 規約の制定目的

当社は BConnection デジタルトレードアプリケーションの契約者に BConnection デジタルトレードアプリケーション導入支援サービス（以下「本サービス」といいます。）を提供するための条件として、BConnection デジタルトレードアプリケーション導入支援サービス利用規約(無料トライアル版)（以下「本規約」といいます。）を定めます。

第2条 本規約の変更

当社は本規約を変更することがあります。当該変更を行うときは、当該変更後の本規約の内容及びその効力発生時期を、当社の Web サイト上(<https://www.ntt.com/about-us/disclosure/tariff.html>)への掲載その他の適切な方法により周知します。

第3条 定義

本規約において用いる用語の意味は次のとおりです。

(1) 「本サービス」とは、契約者が BConnection デジタルトレードアプリケーションを用いて Tradeshift に請求書データを一括で流入させる機能について、当社が提供するアプリケーションの設定を当社が初回に限り代行し行うものです。Tradeshift の設定代行は含みません。

(2) 「Tradeshift」とは、Tradeshift Holdings Inc.及びその子会社の提供する電子取引（EDI）サービスをいいます。

(3) 「BConnection デジタルトレードアプリケーション」とは、Tradeshift に請求書データを一括で流入させる機能、Tradeshift の利用に関する契約者からの問い合わせに対応する機能等を当社が提供するものであり、「BConnection デジタルトレードアプリケーション利用規約」に定められているサービスをいいます。

第2章 契約

第4条 申込みと承諾

本サービスの利用を希望する場合は、本規約に同意の上、当社所定の方法により申し込むものとします。

2 当社が申込みに対して承諾した時をもって契約の成立とします。成立した当該契約を以下「本契約」といいます。

3 当社は、次の各号に該当すると判断したときは、申込みを承諾しない場合があります。

(1) 申込者が要望するサービスの提供が技術上、その他の理由により著しく困難なとき

- (2) 本サービスの申込者が、本規約に反する行為を行った又は行う恐れがあると当社が判断したとき
 - (3) 申込書に虚偽の記載がなされたとき
 - (4) 本サービスの申込者が、当社からのサービス種別の指定、申込みに係る内容の確認又は変更要請に対し、当社が指定する期日までに回答しないとき
 - (5) 本サービスの申込者が、BConnection デジタルトレードアプリケーション利用規約に定める契約者ではないとき
 - (6) 既に本サービスの申込みを実施されているとき
 - (7) 前各号に定めるほか、当社の業務に支障があるとき、又は支障があるおそれがあると当社が判断したとき
- 4 当社は当社の承諾後であっても、前項各号に該当することが明らかになった場合には第 2 項の承諾を取り消す場合があります。この場合、当社は取消により契約者が被った損害についての責任を負わないものとします。
- 5 当社が申込みを承諾しない場合には、当社は申込者に対しその旨を通知します。

第5条 契約者の地位の承継

相続又は法人の合併若しくは分割により契約者の地位の承継があったときは、相続人又は合併後存続する法人、合併により設立された法人若しくは分割によりその利用権の全てを承継した法人は、その契約者の地位を承継するものとします。

2 前項の規定により、契約者の地位を承継した者は、当社所定の書面にこれを証明する書類を添えて当社に届け出ていただきます。なお、地位を承継した者が 2 人以上あるときは、そのうち 1 人を当社に対する代表者と定め、これを届け出ていただきます。これを変更したときも同様とします。

第6条 契約上の地位の譲渡

契約者は、本契約上の地位を譲渡することができません。ただし当社が譲渡を承認した場合はこの限りではありません。

第7条 契約者が行う本契約の解約

契約者は本契約を解約しようとするときは、その旨をあらかじめ当社所定の様式に記入の上、当社に書面により通知していただきます。

第8条 当社が行う本契約の解約

当社は次のいずれかに該当するときは、あらかじめ契約者にそのことを通知の上、本契約を解約することがあります。

- (1) 契約者が第 4 条（申込みと承諾）に基づき当社に申し出た内容に虚偽の内容を記載したとき。
- (2) 本規約に反する行為を行った又は行う恐れがあると当社が判断したとき。
- (3) 契約者が自ら又は反社会的勢力を利用して、当社に対して詐術、暴力的行為又は脅迫的言辞を用いたとき
- (4) BConnection デジタルトレードアプリケーション利用規約に基づく契約が解約又は終了、解除され

たとき。

(5) 契約者との連絡がとれないと当社が判断したとき。

2 前項にかかわらず、当社は、次のいずれかに該当するときは、あらかじめ通知をせずに、本契約を解約することがあります。

(1) 緊急又はやむを得ない場合

(2) 契約者又はその役員が暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会活動標榜ゴロ、特殊知能暴力集団若しくはそれらの関係者（以下、総じて「反社会的勢力」といいます。）に該当し、又は反社会的勢力との取引若しくは人的、資金的関係があると当社が判断したとき。

(3) 民事再生手続きの開始、会社更生手続きの開始、破産若しくは競売を申し立てられ、又は自ら、私的整理の開始、民事再生の開始会社更生手続きの開始若しくは破産申し立てをしたとき。

(4) 手形交換所の取引停止処分若しくは資産差押又は滞納処分を受けたとき。

(5) 資本の減少、営業の廃止若しくは変更、又は解散の決議をしたとき。

(6) 前各号に定めるほか、資産、信用及び支払能力等に重大な変更を生じ、又はその恐れがあると認められる相当の事由があるとき。

第3章 料金等

第9条 料金

本サービスの料金は、無料とします。

第4章 損害賠償等

第10条 責任の制限

当社は、本サービスを提供するにあたり生じた損害に関して、当社の故意又は重大な過失に起因する場合を除き、責任を負わないものとします。

第5章 雑則

第11条 免責

当社は本規約で特に定める場合を除き、契約者に係る損害を賠償しないものとし、契約者は当社にその損害についての請求をしないものとします。また、契約者は、本サービスの利用により第三者に対し損害を与えた場合、自己の責任でこれを解決し、当社に責任も負担させないものとします。

2 当社は、本サービスの利用により生じる結果について、契約者に対し、本サービスの提供に必要な設備の不具合、故障、第三者による不正侵入、商取引上の紛争、法令等に基づく強制的な処分又はその他の原因を問わず、責任も負わないものとします。

3 当社は、本規約の変更等により契約者が本サービスを利用するにあたり当社が提供することとなっている設備、端末等以外の設備、端末等の改造又は変更（以下、この条において「改造等」といいます。）を要する場合であって

も、その改造等に要する費用については負担しません。

4 本規約に定める免責に関する事項は、本規約の準拠法で強行規定として定められる、法的に免責又は制限できない範囲を免責することまでを目的とはしていません。そのため、準拠法の強行規定の定めを超える免責事項が本規約に含まれる場合には、準拠法にて許容される最大限の範囲にて当社は免責されます。

第12条 本サービスの廃止

当社は本サービスの一部又は全部を廃止することがあります。

2 前項の規定による本サービスの一部又は全部の廃止があったときは、本サービスの一部又は全部に係る契約は終了するものとします。

3 当社は、本サービスの一部又は全部の廃止に伴い、契約者又は第三者に発生する損害については、責任を負わないものとします。

4 当社は、本サービスの一部又は全部を廃止しようとするときは、その旨を相当な期間をおいて、あらかじめ契約者に通知します。

第13条 契約者の義務

契約者は次のことを守っていただきます。

(1) 第三者になりすまして本サービスを利用する行為をしないこと

(2) 利用申込みの際又はその後に当社に届け出た事項について変更が生じた場合、遅滞なくその旨を当社所定の方法により届け出ること

(3) 法令、本規約若しくは公序良俗に反する行為、サービスの運営を妨害する行為、当社の信用を毀損する行為、又は当社若しくは第三者に不利益を与える行為をしないこと

(4) 前各号に該当するおそれのある行為又はこれに類する行為をしないこと

第14条 契約者に対する通知

契約者に対する通知は、当社の判断により、次のいずれかの方法で行うことができるものとします。

(1) 当社の Web サイト上に掲載して行います。この場合は、掲載された時をもって契約者に対する通知が完了したものとみなします。

(2) 契約者が利用申込みの際又はその後に当社に届け出た契約者の電子メールアドレス宛に電子メールを送信し、又は FAX 番号宛に FAX を送信して行います。この場合は、契約者の電子メールアドレス宛に電子メールを送信した時又は契約者の FAX 番号宛に FAX を送信した時をもって契約者に対する通知が完了したものとみなします。

(3) 契約者が利用申込みの際又はその後に当社に届け出た契約者の住所宛に郵送して行います。この場合は、郵便物が契約者の住所に到達した時をもって契約者に対する通知が完了したものとみなします。

(4) その他、当社が適切と判断する方法で行います。この場合は、当該通知の中で当社が指定した時をもって契約者に対する通知が完了したものとみなします。

第15条 個人情報の取扱い

当社は本サービスの提供にあたり、当社が取得する個人情報の取扱いについては当社が定める「プライバシーポリシー」(<https://www.ntt.com/about-us/hp/privacy.html>)によります。

第16条 第三者への委託

契約者は、当社が本サービスを提供するのに必要な範囲で、本サービスの全部又は一部を当社の指定する第三者に委託することを了承するものとします。

2 当社は、前項に基づき、当社が再委託した場合の再委託先の選任及び監督について、第10条（責任の制限）に定める範囲で責任を負うものとします。

第17条 管轄裁判所

契約者と当社との間で本サービスに関して紛争が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第18条 分離可能性

本規約の条項の一部が、管轄権を持つ裁判所によって違法、無効又は法的拘束力がないと判断された場合であっても、他の条項は影響を受けず有効に存続するものとします。

第19条 準拠法

本規約の解釈および適用に関する準拠法は日本法とします。

附 則（令和 3 年 12 月 2 日 A P S 2 サ第 00854295 号）

この規約は、令和 3 年 12 月 6 日から実施します。

附則（令和 4 年 9 月 2 8 日 C A S 2 サ第 00967502 号）

（実施期日）

1 この改正規定は、令和 4 年 9 月 29 日から実施します。

（経過措置）

2 当社は、令和 4 年 9 月 29 日をもって本サービスの提供を終了するため、同日をもってこの規約を廃止します。

3 この規約廃止日前に支払い又は支払わなければならなかった本サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

4 この規約廃止日前にその事由が生じた本サービスに関する損害賠償の取り扱いについては、なお従前のおりとします。